

# 平成22年度 高知県普通会計決算見込みについて (ポイント編)

## 特 徴

### 各財政指標の改善

人件費や公債費といった義務的な経費の抑制など、これまでの財政健全化の取り組みや、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設、臨時財政対策債の増額など実質的な地方交付税が増になったことで、各財政指標が一定改善した。

- ・ 単年度収支及び実質単年度収支は3年連続の黒字  
(単年度収支:19億9百万円、実質単年度収支:9億30百万円)
- ・ 財政構造の硬直化を示す経常収支比率は、92.4%と前年度を3.2ポイント下回り、3年連続の改善となった
- ・ 実質公債費比率は、15.7%と前年度を0.5ポイント下回り改善傾向にある
- ・ 臨時財政対策債の増加に伴い県債現在高は138億65百万円の増(8,129億38百万円)となったが、臨時財政対策債を除く県債現在高は301億22百万円の減(5,443億27百万円)となり、10年連続の減少

### 歳入歳出は国の経済危機対策の減少により減

#### 【歳入】

地方交付税などが増になったものの、国庫支出金や県債、諸収入などの減により、529億19百万円の減(歳入総額4,512億58百万円)

#### 【歳出】

国の経済危機対策に伴う普通建設事業費や基金の積立金の減により、632億52百万円の減(歳出総額4,318億35百万円)

### 将来に向けた基金の確保

#### ○財政調整的基金

財政調整的な基金の取り崩し(財政調整基金10億円+減債基金ルール外10億円)を行ったものの、国の経済危機対策の活用や実質的な地方交付税の増により、平成22年度末残高は、266億44百万円(1億87百万円の減)を確保した。

#### ○特定目的基金

国の補正予算の活用等によりこれまでに積み立てた雇用創出や医療施設の耐震化のための基金などを取り崩したことから、特定目的基金の平成22年度末残高は532億8百万円(83億14百万円の減)となった。